

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|---|--|--------------------------|----------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 貝塚商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 東村一夫 | | |
| | 所在地 | 〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 中小企業相談所 所長 南 昇 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 072-432-1101 |
| Fax： | | | 072-439-0401 | |
| E-mail： | kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp | | | |
| ①設立年月日 | 昭和23年7月5日 | | | |
| ②職員数 | 職員数 9人（うち経営指導員数 5人） 令和4年12月時点 | | | |
| ③所管地域 | 貝塚市 | | | |
| ④管内事業所数 | 3,295（平成28年経済センサス-活動調査による） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | 2,344（平成28年経済センサス-活動調査による） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | 1,054（32.0%） | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| ①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること ②行政庁等の諮問に応じて答申すること ③商工業に関する調査研究を行うこと ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと ⑥輸出品の原産地証明を行うこと ⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること ⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと ⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

昨年、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、「Withコロナ」定着による社会活動の正常化、水際対策の緩和によるインバウンドの復活により、人流や個人消費の回復など経済活動に明るい兆しも見えてきた。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻が国際情勢に悪影響を与え、原材料や資源価格の高騰等を招き、企業を取り巻く環境は大変厳しいものとなった。さらに自然災害への対応や人材確保・人手不足、後継者難、デジタル化対応、カーボンニュートラルの取組みといった課題も存在している。このような環境に柔軟に対応し事業を継続・発展させていくため、海外展開などの販路開拓・新分野進出、事業再構築、生産性の向上等に取組むことが求められている。

- ・貝塚地域の経済循環率をみると82.0%と前回調査に比べ若干低くなっているが住宅地域では、50%~70%と言われている中、岸和田市(73.6%)、泉佐野市(67.2%)、和泉市(68.3%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が高い要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されているためと推測される。流出を抑制することで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

- ・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が743社(22.5%)、製造業477社(14.5%)、宿泊業、飲食サービス業363社(11.0%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)、全国(8.5%)と比較すると高い割合となっている。

- ・管内事業者数は3,295社で、前回調査と比較すると93社減少しており、特に、卸・小売業では49社と高い数値となっている。

- ・製造業は、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」「はん用機械器具製造業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食料品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」が減少しているが、「繊維工業」は増加となっている。また、従業者数で見ると、「食料品製造業」に続き「はん用機械器具製造業」が多い。製造品出荷額では、「食料品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。1事業所あたりでは、「電気機械器具製造業」が多いが近年減少傾向にある。

- ・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

- ・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題である。また、人口減少や少子高齢化で人手不足は深刻化する中、優秀な人材の確保、IT/IoT導入による生産性向上、海外ビジネス展開、働き方改革、障がい者雇用、ビジネスマッチング、大阪・関西万博関連事業への参入による販路拡大、環境変化に対応するための事業計画作成、脱炭素社会実現に向けた経営に取組む必要がある。

- ・次に2021年調査での地域の観光スポットをみると、休日自動車で出かける目的地検索では、二色の浜公園(192回)が最も多く、2位、水間寺(108回)、3位、松葉温泉滝の湯(824回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・2840回)が最も多いが、2020年調査(3108回)と比較すると減少しており新型コロナウイルス感染症の影響が伺える。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、当市は平成21年より「貝塚プレミアム商品券事業」の取組みを実施してきた。地域消費者にも定着している「貝塚プレミアム商品券事業」と「商店街大売出し事業」、「LINEを活用した情報発信支援事業」に継続して取組む。「Withコロナ」に対応し商店街並びに個店販促を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げ、民間消費の地域外への流出を抑制させ地域経済循環率の向上を目指す。また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者には、助成金等の活用支援を行う。また、大阪府施策(商工関係、労働関係、大阪産業局関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、IT/IoT導入による生産性向上、海外ビジネスの展開企業の発掘、働き方改革、障がい者雇用、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、ビジネスマッチング、環境変化に対応するための事業計画作成、脱炭素経営、大阪・関西万博関連事業参入支援等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2, 3 4 4 件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ（極太～極細）、綿スフ織物、伝統工芸産業（和泉櫛、欄間、唐木指物）を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で3 8 9 件、建設業（建設、建築、設計、土木、各種下請け）は2 5 5 件、卸売業1 0 1 件、小売業6 6 6 件、サービス業（理美容、飲食、他）6 7 8 件、その他2 5 5 件あり、商店会は市内各地には9 単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約1 0 0 社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決策の検証や今後の支援策を提案し、P D C A サイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナーや個別相談にて、B C P 策定、販路開拓、人材確保、ビジネスマッチング、IT/I o T 導入、事業計画作成、脱炭素経営、大阪・関西万博関連事業参入等の支援を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、生産性向上、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成やインボイス対応等の指導）、日本政策金融公庫の融資担当者による出張金融相談（一日公庫）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得対応、産後パパ休業（出生時育児休業）対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決策やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができないために生産性が向上せず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|---|---------|------------------|--------|---------------------|------|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 235 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 4 支援 | | |
| 金融支援（紹介型） | 4 支援 | 金融支援（経営指導型） | 40 支援 | | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 2 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 30 事業所 | | |
| 記帳支援 | 35 事業所 | 労務支援 | 40 支援 | | |
| 人材育成計画作成支援 | 1 事業所 | マーケティング力向上支援 | 1 事業所 | | |
| 販路開拓支援 | 71 支援 | 事業計画作成支援 | 25 支援 | | |
| 創業支援 | 7 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 7 事業所 | | |
| コスト削減計画作成支援 | 2 事業所 | 財務分析支援 | 30 事業所 | | |
| 5S支援 | 0 事業所 | IT化支援 | 2 事業所 | | |
| 債権保全計画作成支援 | 20 事業所 | 事業承継支援 | 10 事業所 | | |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 5 事業所 | | |
| 結果報告 | 235 事業所 | | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 235 | | | | |
| <p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り計画作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新創業融資制度」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においてはインボイスに対応した記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げる。尚、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援を実施する。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、中小企業119専門家派遣等を活用し支援を行う。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | 支援日数 |
| 法務相談 | | | | 事業活動に伴う法律に関連した課題の解決 | |
| 税務相談 | 継続 | 支援日数 | 10 | 事業活動に伴う税務に関連した課題の解決 | 10 |
| 金融相談 | 新規 | 支援日数 | 1 | 事業活動に伴う金融に関連した課題の解決 | 1 |
| 労務相談 | 継続 | 支援日数 | 4 | 事業活動に伴う労務に関連した課題の解決 | 4 |
| その他相談 | 継続 | 支援日数 | 4 | 事業活動に伴う経営に関連した課題の解決 | 4 |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>①税理士による小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税、インボイス対応）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax（電子申告）の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。</p> <p>②日本政策金融公庫の融資担当者による出張金融相談（一日公庫）を開催することにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等で資金繰りが悪化している小規模事業者の経営改善を図ることが期待できる。</p> <p>③中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、36協定締結（残業時間の上限規制）、届出、年次有給休暇取得対応、産後パパ休業（出生時育児休業）対応、同一労働同一賃金、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。</p> <p>④中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------|---------------------------|---|------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 4,216,750 |
| 1 | | 商業活性化事業 | コロナ禍、物価高の影響により苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてプレミアム商品券事業並びに商店街大売出し及び個店の独自販促情報の発信支援を実施する。 | 3,913,750 |
| 2 | ○ | 万博関連事業受注者登録システム活用セミナー | 大阪・関西万博の準備・開催にあたり、様々なビジネスチャンスが創出されることから、管内の中小企業者の万博関連事業への取引を促進させるため受注者登録システムに関するセミナーと個別相談会を実施する。 | 303,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 2,513,900 |
| 3 | ○ | 働き方改革セミナー | 労働法関係（特に残業代等）や社会保険法関係で労働者とトラブルが生じないための、法律の説明と会社を守る上での留意点について解説する。 | 101,000 |
| 4 | ○ | BCP普及啓発セミナー | 巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、貝塚市周辺で想定される地震や風水災、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定について座学形式で解説する。 | 141,400 |
| 5 | | 採用力向上セミナー | コロナ禍での採用市場の変化、若者の就職観・思考の変化を理解し、変化に合わせた採用戦略、採用ブランディングの考え方等について座学形式で解説する。 | 75,750 |
| 6 | | 事業計画書作成セミナー | コロナ禍による環境の変化や物価高への対応など、事業を継続していく上で自社の状況や事業の方向性等を整理し、事業計画書を作成しておくことが重要であることからセミナーを開催する。 | 75,750 |
| 7 | | 岸和田・貝塚合同就職面接会 | 地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。 | 750,400 |
| 8 | ○ | 中小企業のIT/IoT導入支援 | 「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 202,000 |
| 9 | ○ | 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業 | 「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 202,000 |
| 10 | ○ | 脱炭素経営へ向けた取組み支援 | 「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 101,000 |
| 11 | | ビジネスコミュニケーションカ アップセミナー | 「泉佐野商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 75,750 |
| 12 | ○ | 障がい者雇用に関するセミナー | 「泉佐野商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 60,600 |
| 13 | ○ | BCP策定ワークショップセミナー | 「泉佐野商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 303,000 |
| 14 | | 大阪勧業展 | 「大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 25,250 |
| 15 | | ものづくり企業商談会 | 「堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 150,000 |
| 16 | | 自社商品売込み商談会 | 「堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 250,000 |
| 合計（1+2） | | | | 6,730,650 |
| （うち、府施策連携事業） | | | | 1,414,000 |

| 事業名 | | 岸和田・貝塚合同就職面接会 | | 事業番号 | 7 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|---------|------|----------|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H5 | 年度～ | 年度まで | 30 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した求人者数も回復の兆しが見え始めているが、令和4年11月における大阪の有効求人倍率が1.30倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内は0.88倍となっており、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げ雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーの設置及びオンライン企業説明会を実施することにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,800社の内、参加希望事業所42社(業種は不問) ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約200名) | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 令和3年度の参加企業へのアンケート調査においては、56.8%が満足、同じく70.3%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和4年度については、令和5年1月20日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和5年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応した。令和4年度は1月20日実施。(参加企業：42社) 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名 令和2年度：参加企業40社 来場者99名 就職決定数16名 令和3年度：参加企業37社 来場者80名 就職決定数6名 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地域活性化事業から外し、開催するかしないかをぎりぎりまで検討していた事と、売り手市場の影響もあり、来場者に関しては昨年は80名と前年度に比べ減少し目標人数には届かなかった。令和3年度においては付近の大学・高校・専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示、貝塚商工会議所ニュース市民版に開催案内記事を掲載し市内に新聞折込、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載を行った。また、参加企業によるシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るよう改善している。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 令和6年2月頃に、貝塚市立総合体育館において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)(約200名)と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業[42社]を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和5年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受領及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズ'ン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 雇用・求人 | | | | | |
| | | 主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載) (c)岸和田市・貝塚市：各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|---|---|----------------|---|--------------|-------------|-------------|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 42 社 | 設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,800社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化（代表的な指標） | 参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。 | | | | | | |
| | 指標 | 採用に結びついた企業割合 | 数値目標 | 30% | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。 | | | | | | |
| | 200 名 | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 42 | 社 × | 1.00 | = | 1,696,800 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 200 | 社 × | 0.05 | = | 404,000 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | 合計 | | 242 | 社 | (小計) | | 2,100,800 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 2,100,800 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要） | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 600,000 円 | | 交付市町村等 | 岸和田市（300,000円） 貝塚市（300,000円） | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 2,100,800 円 | × | 0.75 | = | 1,500,800 円 | (600,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割（配分の考え方） | | | |
| | ○ | 貝塚商工会議所 | 750,400 円 | 21 | 実行委員会の委員として同等の業務を遂行するため折半とする。 (双方協議済み) | | | |
| | | 岸和田商工会議所 | 750,400 円 | 21 | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | 円 | | | | | | |

| 事業名 | | 商業活性化事業 | 事業番号 | I | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|------|----|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H21 年度～ | 年度まで | 15 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | コロナ禍、物価高の影響により苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてプレミアム商品券事業並びに商店街大売出し及び個店の独自販促情報の発信支援を実施する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 市内中小規模店を取り巻く環境はディスカウントストア、各種チェーン店との価格競争に加え、コロナ禍、物価高などの影響により更に厳しさが増している。 そのような中、本市では小売・サービス業を営む中小規模店を参加対象としたプレミアム商品券事業を地元商店連合会が実施することとなり、当所では事業企画・運営等に関り市内商業の発展に繋げるべく支援を行いたい。 また、商店街のにぎわい創出や店舗の購買力を高めるため大売出しを開催し、来店促進・売上拡大に繋げる。そして、中小規模店の課題である独自販促の実施や情報発信に関し、LINEを活用した情報発信支援を行うことで、取り組みやすい環境を創出し積極的な活用に繋げ販売促進効果を高めたい。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下9商店街（163社）並びに管内事業所〔主に商業・サービス関係（250社）〕 ② 商店街大売出し：貝塚市商店連合会・傘下9商店街（163社） ③ LINEを活用した情報発信事業：管内事業所の小売業・サービス業を営む中小規模事業者並びに貝塚市商店連合会傘下9商店街会員店舗（163社） | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | プレミアム商品券事業を実施することで、顧客の来店頻度が増す。また新規開業店舗からも事業に参加することで認知度の向上や集客効果も高く継続してほしいとの要望がある。 大売出しについても商品券事業との相乗効果により商店街に活気が生まれており継続してほしいとの声がある。 また、LINEを通じた情報発信事業においても、一定の登録者があり情報発信内容についても市民向けに特化していることから店舗として有効に活用したいとの声がある。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【プレミアム商品券事業】 平成21年度よりプレミアム商品券事業を実施。令和4年度はプレミアム商品券事業（発行総額約9,500万円）を実施し、227社が参加し売上拡大に繋がった。 【商店街大売出し】 8商店街が参加し、地元出身歌手のコンサートチケットやキャッシュバックを賞品とした大売出しを開催し商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋がった。 【LINEを活用した情報発信事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を発信。自治体が行う市民向けの情報も盛り込み、登録者の関心を高めながら店舗のPR情報を行うことで注目度を高めており一定の効果があった。 【コロナに負けない店づくりセミナー】 コロナ禍による環境の変化に対応した店づくりを行うため「小さな店の集客アイデア」をテーマに令和4年8月25日にセミナーを開催。12名が参加。消費者の生活スタイルやニーズを理解し、自店のアピールポイントの見直しや販促企画の立て方などを学び、プレミアム商品券事業や商店街大売出しの機会を活用し実践に繋がった。 | | | | |
| | 反省点 | プレミアム商品券事業について市域全体の活性化に繋がっているが、商店街の活性化事業であるが商店街以外の店舗での利用度が高まっており、商店街での利用促進に繋がる取組みが必要となっている。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下9商店街並びに管内事業所を対象に貝塚プレミアム商品券が利用できる取扱店を募集。商品券発行総額5,400万円を予定（内プレミアム分900万円・20%）とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し市民に配布。8月に商品券の購入申込期間を設け、9月下旬に商品券販売所にて販売。商品券の利用期間は令和6年1月末、商品券の換金は2月中旬を予定。当所では実施計画の策定など人的支援を行う。 | | | | |
| | 人材交流型 | 【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下9商店街（会）へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。 | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 開催時期は令和6年1月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約18,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券またはスクラッチカードで抽選を実施し、来店促進・売上拡大を図る。 | | | | |
| | ハズオン型 | プレミアム商品券の使用期限が1月もあることから、商店街店舗で駆け込み需要を取り込み更なる活性化に繋げる。 【LINEを活用した情報発信事業・継続】 店舗のお勧め商品や売出し情報、特典クーポン発行など店舗の各種情報を当所のLINE公式アカウントを通じ情報発信を行う。情報が登録者にダイレクトに届き配信のタイミングも店舗側の意向で進めることが可能である。LINEでの情報を入力とし、自店のインスタグラムやWEBページへの誘導も可能であることから店舗イメージが向上し来店促進に繋げることができる。また、発信内容についてのアドバイスや画像作成支援を行い効果を高める。 | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|--|--|---|----------|----|-------------|-----|
| | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | | | | | | 商業 | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (c)プレミアム商品券事業については、貝塚市の広報に掲載することで幅広く市民に周知し連携を図る。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ①令和4年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に210社(9商店街・商店街以外の店舗100社)を設定 募集については各商店街を通じ傘下会員へ募集案内・加盟店登録申請書を配布。 商店街以外の店舗については商工会議所会報にて募集案内・加盟店登録申請書を折込。HPにて募集案内を掲載。 | | | | | |
| | | 403 社 | ②商店街大売出し実施事業は貝塚市商店連合会傘下9商店街(163社)に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ③LINEを活用した情報発信支援事業は令和3年度の実績を参考に30社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 商業活性化事業を通じ来店促進を図りながら、店舗独自の販促事業等に取り組み更なる売上拡大を目指す。 | | | | | | |
| | | 指標 | 売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合 | | | | 数値目標 | 70% |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|---------|-----------|--------|-----------|-----------------|-------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 50,500 | 円 × | 9 | 商店街 × | 10.00 | = | 4,545,000 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 100 | 社 × | 0.50 | = | 2,525,000 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 30 | 社 × | 0.50 | = | 757,500 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | 合計 | | 139 | 社 | (小計) | | 7,827,500 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 7,827,500 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | | | | | | | | | |
| ①市町村等補助 | | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| ②受益者負担 | | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | |
| 標準事業費 | | | | 補助率 | | ((①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 7,827,500 | | 円 × | 0.50 | = | 3,913,750 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | | | | | | | | |
| 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| ○ | 貝塚商工会議所 | | 3,913,750 | | 円 | | | | |
| | | | | | 円 | | | | |
| | | | | | 円 | | | | |
| | | | | | 円 | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|--|--|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 210 社 | 令和4年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に210社(9商店街・商店街以外の店舗100社)を設定。募集については各商店街を通じ傘下会員へ募集案内・加盟店登録申請書を配布。商店街以外の店舗については商工会議所会報にて募集案内・加盟店登録申請書を折込。HPにて募集案内を掲載。 | |
| | 支援対象企業の変化 | プレミアム商品券事業を通じ来店促進を図りながら、店舗独自の販促事業等に取り組む更なる売上拡大を目指す。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 9 商店街 | 商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下9商店街(163社)で組織されていることによる設定。大売出し企画を傘下商店街に案内し、参加店舗の取りまとめを依頼する。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 大売出しの実施により商店街への来街者の増加、参加店舗の売上拡大に繋げる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 売上拡大に繋がった商店街の割合 | 数値目標 |
| 事業の目標③ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 30 社 | LINEを活用した情報発信支援事業は令和3年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 店舗における販売促進事業を当所公式LINEの登録者に直接配信することにより、認知度が高まり販路拡大に繋がる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合 | 数値目標 |

| | | | | | | | |
|---|-------------------------------|---|---|-------------|------|-------|---|
| 事業名 | | 万博関連事業受注者登録システム活用セミナー | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪・関西万博の準備・開催にあたり、様々なビジネスチャンスが創出されることから、管内の中小企業者の万博関連事業への取引を促進させるため受注者登録システムに関するセミナーと個別相談会を実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大阪・関西万博の開催まであと2年に迫り機運醸成に向けた活動が展開されているが、管内事業者においても万博開催を大きなビジネスチャンスと捉え、参入に向けた積極的な取組みを期待しており、セミナーを通じ万博関連事業への参入に対する意識を高め、登録システムの活用を促進させる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、大阪・関西万博関連事業への参入に関心のある中小企業の経営者や従業員を対象として、15社を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 大阪・関西万博関連事業への参入に関する情報不足や、参入に対する関心はあるものの具体的な進め方等を理解していない事業者もあり、参入に向けた情報提供やシステム活用についての支援が必要である。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 令和5年6月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて開催。(セミナー90分・個別相談会30分程度を想定) | | | | | |
| | 人材交流型 | 講師は大阪府もしくは大阪府の委託事業者より下記の内容について説明をいただく。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (内容) (仮) ①大阪・関西万博の現況について ②調達参入に向けた登録システムについて ③調達コードについて | | | | | |
| | ハズメ型 | セミナー終了後、個別相談会を開催(2社程度を予定) ※新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 商-11 | 万博関連事業受注者登録システムへの登録促進 | | | 販路開拓 | | |
| | | (a) 府施策連携：商工関係 No.11 万博関連事業受注登録システムへの登録促進 セミナー講師は大阪府もしくは大阪府の委託事業者へ依頼。 (c) 市の窓口にセミナー案内の設置を依頼。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 過去のセミナー参加者数を参考に設定。 募集方法として、当所会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。市の窓口にセミナー案内を設置。 | | | | |
| | | 15 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 万博関連事業への参入についての関心が高まり、受注者登録システムや調達コード等について理解を深め、円滑にシステム登録が行えるようになる。 | | | | | |
| その他目標値 | 指標 | 万博関連事業への参入に向け受注者登録システムに登録を検討する企業の割合 | | | 数値目標 | 80% | |
| | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | <input type="radio"/> | 貝塚商工会議所 | | 303,000 円 | | 15 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 働き方改革セミナー | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 新規 |
|---|-------------------------------|--|--|------|------------|-------|---|
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 労働法関係（特に残業代等）や社会保険法関係で労働者とトラブルが生じないための、法律の説明と会社を守る上での留意点について解説する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | コロナ禍での業績悪化に伴う労働環境の低下が著しい一方、業種によっては求人者数も回復の兆しが見え始めている。そのような中、労働法関係では、労働基準法の上限規制が2021年から中小企業にも適用され、また2023年4月からは割増賃金率も月60時間を超える時間外労働に対して50%を義務付けられる。 また、社会保険法関係でも年金事務所の調査によって指摘を受けるケースが増加している。2024年10月からは従業員51人以上の企業に対し社会保険の加入の義務化が始まることから、労働法関係並びに社会保険法関係の改正等をよく理解いただき、コンプライアンスを遵守した働き方改革への取組みに繋げることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や事務担当者を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 労働基準法並びに社会保険法関係の改正により、今後の対応に苦慮されている事業所が多く見受けられる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 令和5年7～8月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、働き方改革の取組みに向けて解説していただく。 | | | | | |
| | 人材交流型 | (新型コロナウイルスの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。) | | | | | |
| | 販路開拓型 | テーマ：「今さら聞けない？失敗したくない!!残業時間の考え方と社会保険対応でのお役立ち情報」 | | | | | |
| | 独自提案型 | (内容) 労働法関係 ①時間外労働とは？ ②休日労働とは？ ③改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制 ④適正な時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定） ⑤ 2023年4月施行の割増賃金率の適用 社会保険法関係 ①社会保険調査で指摘が多い項目 ②賃金規定等の見直し ※大阪府の施策の紹介 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-11 | 雇用・労働啓発セミナー事業 | | | 人材育成・労務 | | |
| | | (a) 府施策連携労-11 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」 (b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 15 社 | 労働法関係並びに社会保険法関係の改正等をよく理解いただき、コンプライアンスを遵守した働き方改革への取組みに繋げる。 | | | | |
| | 指標 | 参加企業の内、働き方改革への取組みを検討する割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|----------|----------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | <input type="radio"/> | 貝塚商工会議所 | | 101,000 円 | | 5 | ・貝塚商工会議所 5社 | | |
| | | 岸和田商工会議所 | | 101,000 円 | | 5 | ・岸和田商工会議所 5社 | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | | 101,000 円 | | 5 | ・泉佐野商工会議所 5社 | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| 事業名 | | BCP普及啓発セミナー | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 |
|---------------------------|-------------------------------|--|-----|------|----|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H26 | 年度～ | 年度まで | 10 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、貝塚市周辺で想定される地震や風水災、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定について座学形式で解説する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数あった。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大によりBCPの必要性を痛感した企業が多数ある。しかし、BCPの取組みを行っている中小企業者はまだまだ少ないのが現状である。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市の各地域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、20社(貝塚:7社、泉佐野:7社、熊取:3社、阪南:3社)を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当地域内においても、新型コロナウイルス感染拡大・平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されている。その為、取引先からBCPの策定を求められるものの中小企業では中々策定までつながらないのが現状で、BCP策定に対するニーズは日に日に高くなっていると思われる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>令和2年度実施内容</p> <p>「企業経営のための【実践】BCP策定セミナー」 日時:令和2年10月23日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに関する基本的な考え方を学び、「事業継続力強化計画」を一緒に作成する。9社10名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時:令和2年11月18日(水) 場所:貝塚商工会議所 内容:新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。7社7名参加。</p> <p>令和3年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和3年9月28日(火) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。6社12名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時:令和3年11月18日(木) 場所:泉佐野商工会議所 内容:最近の大規模地震とその被害状況等・南海トラフ地震に関する基礎知識・発生時の初動対応のポイント・BCPの概念とBCPの策定について・BCP机上模擬訓練・事業継続力強化計画認定制度の概要。8社11名参加。</p> <p>令和4年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和4年9月27日(火) 場所:泉佐野商工会議所 内容:BCPの必要性と中小企業強靱化法「事業継続力強化計画」について・事業継続力強化計画作成と申請について・BCPとしてのサイバーリスク対策について13社、13名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時:令和4年12月9日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート(自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版)」を活用し、2種類のBCPを策定する。8社11名参加。</p> | | | | | |
| | 反省点 | 受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が予定を下回った。今後は、介護事業者等BCP策定が義務化される事業者に参加を促す。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------------------------|--|--|---|---------|---|----------|---|-------------|--|
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ | 人材育成型 | 防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。(新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。)令和5年8月~9月頃に開催予定。所要時間は2時間~3時間。 (内容) ①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について ②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について ③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介 | | | | | | | | |
| | | 人材交流型 | | | | | | | | | |
| | | 販路開拓型 | | | | | | | | | |
| | | ハンズオン型 | | | | | | | | | |
| | | 独自提案型 | | | | | | | | | |
| | | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | | | 商-14 | BCP・BCMの普及促進及び策定支援 | | | | BCP | | | |
| | | | (a)府施策連携商-14 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」 (b)当所幹事、近隣(泉佐野、熊取、阪南)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c)各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋げるべくバックアップ態勢を整える。 | | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会(貝塚・泉佐野・熊取・阪南)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。 貝塚：7社、泉佐野：7社、熊取3社、阪南3社(計20社)の参加を想定。 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | | 当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | | | | | | | | |
| | その他目標値 | | 指標 事業継続力強化計画等を策定した事業所数 | 数値目標 20社 | | | | | | | |
| | | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|----------|---|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | <input type="radio"/> | 貝塚商工会議所 | | 141,400 円 | | 7 | ・貝塚商工会議所 7社 ・泉佐野商工会議所 7社 ・阪南市商工会 3社 ・熊取町商工会 3社 | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | | 141,400 円 | | 7 | | | |
| | | 熊取町商工会 | | 60,600 円 | | 3 | | | |
| | | 阪南市商工会 | | 60,600 円 | | 3 | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|------|----------|-------|---|
| 事業名 | | 採用力向上セミナー | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | コロナ禍での採用市場の変化、若者の就職観・思考の変化を理解し、変化に合わせた採用戦略、採用ブランディングの考え方等について座学形式で解説する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | コロナ禍によって、採用活動の形が大きく変わると同時に、若い世代の価値観・ものの考え方も変化し多様化している。Z世代とよばれる若い世代に向けた採用活動や効果的な情報発信の事例を中心に、これからの採用活動について理解し、人材確保への取組みに繋げることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当地域で雇用を促進している企業においても、求人の募集をしても応募が少ない等、人材の確保が難しくなっており、人材の採用についての支援が必要である。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 令和5年8月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、採用力向上に向けての方法について詳しく解説していただく。 (内容)(仮) ①採用市場全体動向 ②コロナ禍の採用市場の変化 ③コロナ禍で変わる若者の就職観・思考の変化 ④変化に合わせた採用戦略とは ⑤自社の魅力の伝え方～採用ブランディングの考え方～ ※内容や講師については状況に応じて選定していく。 ※新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。 | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズ'オ型 | | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 雇用・求人 | | | | | | |
| | (b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 15 社 | 企業の採用活動を取り巻く状況を把握、採用市場や若者の就職観・思考の変化について、経営者や人事担当者、中堅社員に理解して頂き、変化にあわせ採用戦略を工夫することで、採用力向上を実現し、人材確保に繋げて頂く。 | | | | |
| | 指標 | 参加企業の内、採用力向上への取組みを検討する割合 | 数値目標 | 70% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|---------|----------|----------|-------------|---|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 0.75 | = | 227,250 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 または「リンク」で説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 貝塚商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | ・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社 | | |
| | | 岸和田商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|--|------|----------|-------|---|
| 事業名 | | 事業計画書作成セミナー | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | コロナ禍による環境の変化や物価高への対応など、事業を継続していく上で自社の状況や事業の方向性等を整理し、事業計画書を作成しておくことが重要であることからセミナーを開催する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 様々な環境の変化を踏まえ、自社の経営状態、強み・弱みの把握や今後取組む事業計画等について文章化することで、進むべき方向性が明確となる。また、計画を実行する際の融資や補助金など資金調達にも有効な資料として活用できる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず広域連携事業にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域において、自社の事業計画書を作成したい、融資や補助金申請を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や従業員を対象とする。15社(貝塚:5社、岸和田5社、泉佐野5社)を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 補助金の相談時等、事業計画書の作成に困っている事業者が多い。また、事業計画書に必要な項目について記載内容が不足していたり、事業者のイメージが文章化できていないケースが見受けられる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 令和5年8月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家(中小企業診断士)を講師として招聘し、事業計画書の作成について詳しく解説していただく。 (内容)(仮) ①経営管理の基礎知識 ②経営計画の作成方法 ③補助金等の活用 ※新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。 | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハンズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | 創業・経営革新 | | | | | | |
| | (b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じ、市広報等で案内を行い周知を図る。 (d) 当該セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い、事業計画書の作成を支援する。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報等で案内を行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 15社 | 自社の経営状況や今後取組む事業等についての情報を文章化し事業計画書を作成、実行することで、事業再構築や販路拡大に繋げることができる。また融資や補助金申請時の資料としても活用でき資金調達の可能性が広がる。 | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 事業計画書の作成を検討する企業の割合 | 数値目標 | 70% | | |
| | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|---------|----------|----------|---------|---|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 0.75 | = | 227,250 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | ○ | 貝塚商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | ・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社 | | |
| | | 岸和田商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|------------------|---------|---------|------------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 235 | 25,000 | 5,875,000 | |
| 支援機関等へのつなぎ | 4 | 10,000 | 40,000 | |
| 金融支援（紹介型） | 4 | 30,000 | 120,000 | |
| 金融支援（経営指導型） | 40 | 40,000 | 1,600,000 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | |
| 資金繰り計画作成支援 | 30 | 20,000 | 600,000 | |
| 記帳支援 | 35 | 25,000 | 875,000 | |
| 労務支援 | 40 | 20,000 | 800,000 | |
| 人材育成計画作成支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | |
| マーケティング力向上支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | |
| 販路開拓支援 | 71 | 20,000 | 1,420,000 | |
| 事業計画作成支援 | 25 | 50,000 | 1,250,000 | |
| 創業支援 | 7 | 20,000 | 140,000 | |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 7 | 20,000 | 140,000 | |
| コスト削減計画作成支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | |
| 財務分析支援 | 30 | 10,000 | 300,000 | |
| 5S支援 | 0 | 10,000 | 0 | |
| IT化支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | |
| 債権保全計画作成支援 | 20 | 10,000 | 200,000 | |
| 事業承継支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 | |
| フォローアップ支援 | 5 | 5,000 | 25,000 | |
| 結果報告 | 235 | 10,000 | 2,350,000 | |
| 小 計 | - | | 16,095,000 | 16,095,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 事業名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 法務相談 | 0 | 0 | |
| 税務相談※ | 10 | 240,000 | |
| 金融相談 | 1 | 24,000 | |
| 労務相談 | 4 | 96,000 | |
| その他相談 | 4 | 96,000 | |
| 小 計 | 19 | 456,000 | 456,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|------|------------|
| 合 計 | 補助金額 | |
| | | 23,281,650 |